

2024年度（令和6年度）事業計画書

特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 事業実施の基本方針

当法人は設立以来本年で18年目を迎え、個人会員（正会員と賛助会員）およびアドバイザーが104名、団体会員（特定会員と賛助会員）は59社・団体でのスタートとなる。

国際情勢が不安定な中、円安の影響による輸入原材料の高騰、物価高、人手不足など国内企業とりわけ中小企業を取り巻く環境は今後一段と厳しくなることが予想される。

このような状況下で、当法人がおかれる環境も今年度は大きく変化することになる。従来、安定的業務委託と考えていたプロジェクト案件の「国際フロンティア産業メッセビジネスマッチング事業」（以下、産業メッセ）および「中小製造業実態調査訪問事業」（以下、KGK）に関し、契約形態変更、予算の減額などが予定されている。このため、今年度は11年連続受託の産業メッセ、9年連続受託のKGKのスキームを見直す必要があり、加えて予算減額に対してカバーするための新規案件の発掘が必須となる。

2. 受託プロジェクト案件の実施体制の強化

(1) 「産業メッセ2024」について、今年度から新産業創造研究機構（以下、NIRO）と当法人との業務委託契約を締結することになった。このため従来NIROが行っていた会計業務、管理業務などを当法人が実施する。さらに予算額も昨年度から大幅に減額となることから、費用の削減に取り組まなければならない。ナビゲーター数、企業訪問数、マッチング件数、謝金、会議運営などの見直しを行うとともに委託先の満足できる成果を上げるべく実施体制を強化する。

(2) 「KGK2024」について、今年度から受託元が神戸市工業課から神戸市産業振興財団（以下、産振財団）に業務移管される。仕様内容は深掘り件数が増加となるほか、ヒアリングシートなどは産振財団の新しい形態が適用されるためこれに対応した実施体制を構築する必要がある。

3. 新規プロジェクト案件の受託・実施体制の確立

兵庫県中小企業団体中央会（以下、中央会）が実施する「中小企業省力化投資補助事業」の事務局業務のうち申請相談窓口対応について当法人への支援要請があり、業務委託契約を締結予定である。新規プロジェクト案件に対応した実施体制を整え、これまでの経験を活かし十分な成果が発揮できるよう取り組んでいく。

4. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査による企業への働きかけの強化および新規案件の発掘

新規個別ニーズ案件の掘り起しのため、会員企業をはじめ過去に当法人と関係があり当法人に関心を寄せている身近な企業に対し新規個別案件の発掘活動を行う。また、産業メッセ出展のOBネットブース「よろず相談コーナー」への来訪企業、及びものづくり展示商談会などの参加企業に対し、ニーズ調査と情報交換会でのプレゼンの勧誘に積極的に取り組む。

(2) ニーズ案件に対するアドバイザー公募・マッチング成立への取り組みの強化

ナビゲータはニーズ調査結果から企業の支援要請内容を的確に把握し、公募により選出したアドバイザーのマッチングの成立に繋げ、企業が満足する支援活動を推進する。情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件についても同様に推進する。

(3) 個別企業支援活動の推進

個別企業支援において、企業と当法人が直接契約することになり、当法人が前面に立って活動を行うことによって、企業の当法人に対する信頼感・満足感を高めるとともにアドバイザーとナビゲータの一体化により支援内容の一層の質の向上に取り組む。また案件に応じて、複数のアドバイザーでの支援体制を構築する。

(4) 業務委託契約書などのチェック体制の強化

支援活動事業部業務部では、OB ネット内部専門家による全般に係わる業務委託契約書などの内容チェック・助言、法務面の支援を行い、個々の契約書を横断的にチェックすることで契約先との信頼構築に取り組む。

5. 出前教育活動の積極的推進

- (1) 昨年に引き続き県立神戸高校等でのスーパーサイエンスハイスクール（S S H）への課題研究指導・助言に取り組む。同校は昨年第 5 期・「先導的改革型」（3 年間）に新規採択され、今年も OB ネットと同校の間で「覚書」を締結した（2018 年から 7 年連続）。また高校生職業講話、大学並びに企業への教育研修のための講師派遣を継続して行う。
- (2) ポリテクセンター兵庫において、生産性向上支援訓練の実施機関として 2022 年 12 月に登録（3 年間有効）されており、昨年に引き続き「シニア対象オープンコース」および「シニア対象オーダーコース（個別企業）」への参画の拡大を目指すとともに、新しい分野への登録拡大を進める。
- (3) 海外進出企業向け補助金に関しては、実績のある A O T S （海外産業人材育成）補助金をはじめ、各企業に適した制度の海外進出企業への提案活動を積極的に行う。
- (4) 一昨年から補助金申請支援業務の範囲を従来の助言・指導・添削から、事業計画書作成と応募申請支援まで拡大している。すでに実績が上がっているが、引き続き強化していく。また、団体会員及び、関係の深い企業を対象とする「補助金申請のこころ支援セミナー」を昨年に引き続き開催すること等、補助金に関する情報の提供を通じて、企業の補助金採択実現に向けての支援を行う。

6. ビジョン委員会による提言についての対応

2023年のビジョン委員会による提言は、「財政健全化に向けた取り組み」、「新分野への横断的チーム作り」、「団体会員の支援強化」であった。

- (1) 「財政健全化に向けた取り組み」については、2023年度「協力金比率」の見直しを行い黒字決算を達成することが出来た。2024年度においても継続して収益改善が必須であり、新規プロジェクト、個別案件、補助金申請支援などの受託拡大による事業収益増とともに経費の削減に取り組み安定した黒字財政を目指す。
- (2) 「新分野への横断的チーム作り」については、新規分野（市場）開発・対応力強化・人材育成を狙いチームを編成する。新規分野では（カーボンニュートラル）C N、（デジタルトランスフォーメーション）D X、補助金申請支援について対象分野ごとに活動経験があるメンバーを募り各人の特性を活かしたチーム作りを行い、出来るところから着手する。そして受託とその蓄積を重ねることで参加メンバーの拡大を図る。

先ず、C Nチームとして既に活動している月 1 回の勉強会の強化を図ることとし、今年度は「脱炭素 x S D G s x D X」を主要テーマにそれぞれが関係しあう状況を織り交ぜて実施する。また、昨年同様団体会員・賛助会員にもリモートでの参加を案内する。さらに勉強会の運営として外部メンバー（企業・団体）も参加されることから、アンケート結果も多岐にわたる可能性もあり、活発な提案が出せるような場を提供する。

次に、DXチームではCNと同様の研修強化を図り、今後製造ラインのIT化、ロボット導入などの活動を強化する。

また、補助金申請支援については制度が大きく変更されるためこの分野の補強が必要である。

(3) 「団体会員の支援強化」について、

団体会員は当法人の財政上の支援者でもあり、良き理解者でもある。その企業に向け支援強化を図ることは、OBネットのブランディングに貢献するとともに企業側もメリットを享受できる。「ブランド力」を高めるため活動内容をHPやSNSを介して効果的に宣伝し知名度を上げていくとともに、当法人独自の顧客提供価値を外部ステークホルダー（企業、行政等）に知ってもらうための広報活動を強化し団体会員企業への波及効果に繋げる。

また、団体会員とのコミュニケーションを深め、新しいニーズの掘り起しを図るため訪問によるコンタクトを推進するとともに、当法人が開催するフォーラム、プレゼン大会への参加を勧誘し、団体会員相互ならびにOBネット会員とのネットワークの進展につとめる。

7. 海外支援推進活動

海外進出を検討する企業に対して海外ビジネスに関する基礎知識の提供や疑問・お困りごとに応え、海外支援に係る案件を発掘することを目的として開設した「お困りごと相談窓口」の広報活動をさらに推進し実績を上げていく。また、窓口対応に関し神戸市海外ビジネスセンター やJICA等機関との連携強化を図る。

8. 上記以外の地方自治体および関連機関・団体との連携の推進

ア、(公財)ひょうご産業活性化センターとの連携

当法人の企業支援活動状況のPRと連携の働きかけを積極的に行うとともに受託案件についての情報入手につとめる。

イ、ポリテクセンター兵庫「生産性向上支援訓練」事業への参画

2022年度受託の「シニア対象オープンコース」、昨年度受託の「オーダーコース（個別企業）」に継いで、今年度も受託獲得を目指すとともに、新しい分野への登録拡大を目指す。

ウ、兵庫県経営者協会、(公社)兵庫工業会との連携

兵庫県経営者協会について今年度も高校生に対する職業講話の講師派遣の受託獲得を目指す。

エ、尼崎工業会との連携

支援企業の新規発掘を狙い、2022年より尼崎工業会との接触を探ってきたが、同工業会の企業集団の一つである「土筆会」の今年度事業計画に当法人から具体案を提案する機会があり、5月の「勉強会」並びに7月の「工場見学会」が当方の提案通り実施される運びとなった。この事業の結果が好評であれば、今後同工業会と良好な関係が築かれ、他のグループへの波及も期待できる。幸い今年の尼崎フェアは11月21日～22日に開催され、それまでに企業との連携が図れておけば、産業メッセも含め効果的なマッチングも期待できる。

オ、(一社)関西産業活性協議会(KIAC)との連携

KIACの運営に協力し、継続的な連携を図る。

カ、各地商工会議所、商工会、金融機関等の事業者団体への働きかけ

神戸、明石・姫路・西宮・尼崎の各商工会議所、養父商工会および金融機関に対し、当法人の企業支援活動状況のPRと連携の働きかけを積極的に行う。

9. 広報活動・情報発信の活発化

- (1) ホームページ（HP）により当法人の活動状況や最新情報をタイムリーに提供する。また、会員専用ページに個別案件AD公募情報などを掲載し会員への情報提供につとめる。さらにOBネットの活動内容をHPやSNSを介して効果的にPRし、OBネットの知名度アップを図る。
- (2) 国際フロンティア産業メッセ2024に当法人ブース「よろず相談コーナー（無料）」を出展し、来場企業からの課題や要望を受け、情報交換会でのプレゼン勧誘や新規ニーズの掘り起しに取り組む。
- (3) 会報「産業人OBネット便り」を年3回発行し、当法人の活動実績、主要行事予定、会員の動向、団体会員の紹介など、最新情報を団体会員、個人会員に発信し情報共有を深める。

10. フォーラム・プレゼン大会＆交流大会・情報交換会・研修等の充実

- (1) 新入会員研修、企業・アドバイザー合同プレゼン会およびフォーラム等を開催する。また、各イベント後に交流会を開き参加者相互の親交を深める場を提供する。
- (2) 情報交換会を毎月開催し、企業のプレゼンテーションにより人材マッチング、販路開拓などに関する情報を提供する。また、OBネットの活動報告および意見交換により、現在の活動情報の共有と共に、会員相互の交流を育む効果的なコミュニケーションの機会として「情報交換広場」を設け、支援事業に役立つ情報提供や研修講師発掘の場を提供する。

11. 役員の補充選出

現在当法人は理事8名監事1名の役員体制で運営しているが、役員数が少なく運営に支障をきたしており補充が必要となっている。規程に従い役員候補者選出委員会を設置し役員候補者3名を選出する。